

事務事業評価表 平成25年度

政策 計画実現に向けて
 施策 効率的な行財政運営の推進
 基本事業 情報セキュリティの確保とネットワーク基盤の安定稼働

事業名 **電子情報安全管理対策事業**

[0360]

| | | | | | |
|----|-------|--------|--------|----------|------|
| 部名 | 総務部 | 事業開始年度 | 平成15年度 | 実施計画事業認定 | 対象 |
| 課名 | 情報推進課 | 事業終了年度 | - 年度 | 会計区分 | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 | |
|------------|--|
| 対象 | (誰、何に対して事業を行うのか) ・市職員 ・市内のネットワークシステム、市内の電算システム全般 |
| 意図 | (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 電子行政情報に係る事故(行政情報の流出、不正使用、改ざん、破壊など)を防止し、セキュリティ体制を確立させる。 |
| 手段 | (事務事業の内容、やり方、手段) 市内のネットワークと各電算システムを使用して処理する業務での電子情報などの安全管理対策を確立し、運用する。そのために、情報セキュリティポリシー(基本方針 対策基準 実施手順)の策定といった制度を構築する。 |

| 事業量・コスト指標の推移 | | | | | | |
|----------------------|-----------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 区分 | | 単位 | 22年度実績 | 23年度実績 | 24年度実績 | 25年度当初 |
| 対象指標1 | 市職員数 | 人 | 1,082 | 1,115 | 1,133 | 1,133 |
| 対象指標2 | システム数 | システム | 13 | 13 | 13 | 13 |
| 活動指標1 | 情報セキュリティ外部監査を実施した課等の数 | 課 | 9 | 3 | 5 | 5 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 電子行政情報に係る事故件数 | 回 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 単位コスト指標 | | | | | | |
| 事業費計(A) | | 千円 | 525 | 500 | 469 | 658 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 8,060 | 8,026 | 3,206 | 4,431 |
| | | | | | | |
| 総事業費(A) + (B) | | 千円 | 8,585 | 8,526 | 3,675 | 5,089 |

| 費用内訳 | |
|------|-----------|
| 24年度 | 委託料 469千円 |

事業を取り巻く環境変化

| | | | |
|--------|--|-------------|---|
| 事業開始背景 | | 事業を取り巻く環境変化 | ・公共団体や民間企業に限らず、個人情報やその他内部情報が外部に流出する事件が頻発しており、事件・事故の発生により、市民などから損害賠償請求をされる可能性もある。 ・国は地方公共団体に対して、セキュリティポリシー策定及び運用を求めている。(個人情報保護法の全面施行) |
|--------|--|-------------|---|

24年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は?

電子情報資産の安全管理は、市の業務遂行上、必要不可欠のものである。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は?

市民の情報を安全・確実に管理することは、行政運営の根幹である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は?

外部監査、研修、掲示板周知、自主点検など、職員セキュリティ意識は向上しており、重大なセキュリティ事故は生じていない。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は?

セキュリティ対策を進めることで、情報漏洩・不正アクセス等の事件を未然に抑止・防止する。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある
 ない

理由・
 根拠は?

職員セキュリティに対する認識がかなり浸透してきたとはいえ、まだ十分とはいえません。継続的にセキュリティ対策を実施し、セキュリティレベルの向上に努める必要があります。